

生活研究の社会学的枠組み

——生活構造論と生活の概念——

中山 ちなみ

はじめに

最近、「生活重視」「生活者の立場」「生活の質」「生活者主権」など、いろいろところで「生活」という言葉を耳にする。これからの社会は生活を重視したものでなくてはならず、生活者の立場に立った、生活の質の向上をめざした、生活者主権の社会が構築されなければならないといった具合である。それはひとりの「生活」概念がもっていたある種ネガティブなイメージと対照的である。かつて生活を重視するということは、どこか小市民的であり、ノンコミットメントの態度と結びついていた。「私には生活があるから」という表現は、どこか後ろ向きで、大事なことに背を向けた生き方を示しているような感じがしたものである。その「生活」が今や、大手を振ってまかり通っている。

「生活重視」という主張は自己の利益の増大をめざしてなされる個人主義的なアピールであり、そのようなアピールは、私生活主義の進行とともに出現した大状況に関与せぬ多くの人びとから発せられているという説も、あるいは成り立つかもしれない。しかし、経済成長といった大状況での成功が個人の豊かさにも結びつかないという感覚を基軸にした、社会のシステム全体への問いかけと考えることの方がより妥当だろう。そこには個人と社会のありようへの基本的な問いかけが存在するように思われる。環境問題に関心を持ち合成洗剤の使用をひかえる人びと、多少高くついても安全な食品を求めようとする人びと、ゴミの少量化やリサイクル運動などを進める人びとをみると、生活を重視する人びとは、大状況に背を向けるのではなく、むしろ、生活との関連で大状況を考えていこうとしていることが明らかになる。

このような状況を反映してか、社会学においても「生活」は今や重要な研究の焦点になってきている。例えば、地域社会研究においては「住む」「住みごち」といった視点から、生活の場としての地域の側面により注目した分析が試みられている。また、環境社会学においては「生活環境主義」という立場からの議論がさまざまになされ、彼らの当該社会に生活する居住者の立場から発言するという見解は、ひとつの有力な立場を形成しつつある。

現代の社会問題のひとつである過疎問題についてもそのことは同様である。過疎とは単なる人口減少をいうのではなく、「人口減少のために一定の生活水準を維持するのが困難となった状態」を指し示す言葉だという定義からしても、この問題の検討において、生活という視点がいかに重要であるかを示しているのである〔経済審議会地域部会, 1967: 2〕。

ところで、生活そのものを対象とした研究、あるいは、生活という視点を重視した研究を実り豊かなものにするためには、当然、生活とは何かということをまず明らかにしておく必要がある。対象を明確にせず議論を進めることは、多くの困難を引き起こしかねないからである。社会学にはいくつかの重要な生活研究が存在し、その中で生活はさまざまに定義され、研究の枠組みも構成され、実質的な分析がなされてきた。しかし、研究相互の関係を整理しようとするより蓄積的な枠組みがあるかという、あまり肯定的な回答が得られるわけではない。それぞれの定義や分析枠組みは、それぞれの研究の中では明確なもののだが、それらが相互に関連づけられていないのである。そこで本稿では、生活研究が相互に関連づけられるような枠組みを提示したいと思う。

生活という複雑で個性的な営みを包括的にとらえる枠組みを構築することが非常に困難であることは当然予測できる。何らかの研究の基盤を求めなければ、この試みは挫折せざるを得ないといっても言い過ぎではないだろう。本稿はその端緒を社会学の生活構造論に求めようとするものである。半世紀あまりの歴史をもつ生活構造論にはいくつかの系譜がみられ、社会学の一領域として認知されるようになった現在においても、いまだ統一的な見解が存在するわけではない。しかし、さまざまな異質性をはらみつつ、個々の生活を社会との関連において実証的に把握しようとする点では共通の姿勢を保ち続けてきた生活構造論を検討することは、枠組みを構築する際の重要な手がかりとなると考えられるのである。生活構造論の焦点は非常に広範な領域にわたるものであるが、その主要な関心は(1) 家庭や階層、(2) 都市や地域社会、(3) 全体への関心の3つに大きく分類することができる。そこでまず、これらの系譜について問題意識、生活構造の定義、分析枠組みの特徴、という観点から検討を行うことにしよう。

1 生活研究のいくつかの焦点

1-1 家庭と階層への関心

(1) 国民生活研究と家庭経済学

生活構造という概念は、永野順造や大河内一男らの国民生活研究の流れをくむ社会政策学の領域においてまずあらわれた。国民生活研究は戦争と深いかわりをもっている。戦争によって労働者や農民の生活は窮乏化し、健康状態は極度に悪化した。このような状況におい

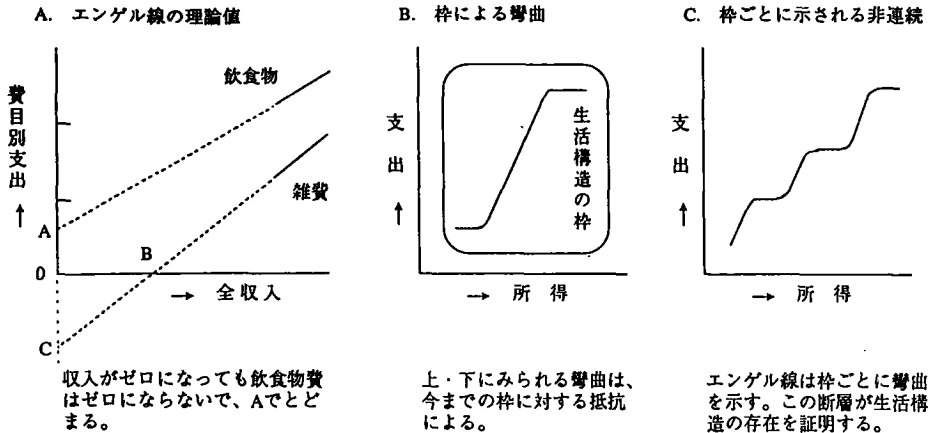
て、いかにして兵隊や戦時労働力を確保するかということが、国家から要請された当時の問題関心であった。戦争によって破壊された民衆の惨状に対処するために、問題を労働力の再生産過程という視点からとらえ、社会政策論を展開するというのが、これら一連の研究に共通してみられる立場であり、その多くは貧困研究として位置づけられている。

こうした国民生活研究の成果を受けて籠山京は、生活の研究は「生活主体としての人間の立場から行われるべき」であるとの見解から、労働生活を中心に労働力の消費－再生産過程をとらえるのではなく、労働生活と消費生活を関連づけて生活をとらえなおすことを主張した〔籠山, 1943=1984: 28〕。このように生産生活と消費生活との間の連関性に着目し、両者を区別するのではなく、それらを含めた全体としての生活があるとした籠山の生活概念は、より包括的な生活把握への可能性を開くものであった〔1943=1984: 23-24〕。

籠山は、生活主体である人間の作業力が使用→再生産→使用という循環過程にあることから、人間のエネルギー循環からみれば、生活はエネルギーの補給と消費との関係として理解できると考えた。彼は、労働・休養・余暇の3要素から生活をとらえようとするのだが、労働はエネルギーの消費の程度が大きい活動であり、反対に、休養はエネルギーの補給の程度が大きい活動である。そして余暇はそれらの中間であり、労働ほどではないが一定のエネルギー消費をとまなう。この前提をもとに、彼はエネルギーの消費と補給の関係を便宜的に1日24時間の労働・休養・余暇生活時間の配分状況によってとらえようとし、労働者の生活時間調査を行った。その結果次のようなことが発見された。すなわち、労働時間が過長になれば、それに比例して長い休養時間が必要になるはずである。しかし実際には、働けば働くほど睡眠時間が短くなるという事実が明らかにされたのである。労働時間が延長されても、余暇時間は短縮されずに一定の時間を維持し、かわりに休養時間が短縮されるのである。

この余暇時間の固定性と同様の現象は、家計支出においてもみられた。すなわち、エンゲルの法則が家計費の最低限界をこえるとあてはまらなくなり、エンゲル線が彎曲するという事実が発見されたのである。収入が低下すると、エンゲル線は直線を描きながら支出はゼロに近づいていく(図1A)。しかし家計費目によって直線の傾きが違うので、かりに理論的にこれを延長してみると、総所得がゼロになっても飲食物費はゼロにならないが、雑費はゼロになるとされていた。ところが現実に実収入がゼロになる事態が起こってみると、飲食物費がゼロにならないばかりか、緊要度の低い雑費でさえも図1Bのように彎曲するという事実が発見されたのである。この事実は、急激な環境の変化に直面しても従来の生活習慣は容易に変えられるものではなく、新しい環境のもとで過去の生活の構造がそのまま残存しようとする傾向のあることを示している。これは環境条件の変化に対する、生活主体の側での抵抗の結果としてあらわれるものである〔籠山, 1950: 50〕。

図1 生活構造発見の手続



【出典】 籠山京・中鉢正美, 1950『家庭経済論』国土社 (録田とし子, 1983『生活構造論』批判』4頁より作成)

生活時間の配分が単に労働時間のみによって決定されないことや、家計支出がエンゲルの法則に必ずしも従わないことなどから籠山が導き出した結論は、人びとの生活を規定しているのは単なるエネルギー収支や収入の大小といったものではないということだった。それは労働者生活の日常性を規制している現実そのものなのである。籠山が「生活構造」という用語で表現しようとしたのは、この労働者生活の現実であった。

生活主体がいったん生活の変化に抵抗をきたした上で、再適応=再構造化していくという事実は、のちに中鉢正美によって生活の「履歴現象 (after effect)」とよばれたが、彼の考えが籠山の延長上にあることは明らかである。彼は生活構造を「集团的、心理的システムの対応によって、それ自身ひとつのまとまりをもった、それ故に一種の固定性をもった存在を指ししめす概念」としてとらえ、「労働によって消費された人間労働力が、一定の生活環境、具体的には所得・生活時間・環境諸施設・諸制度のもとで、家族的人間関係とそれによって規定される生活態度を介して、個人的にも世代的にも再生産される過程の構造を指すもの」と規定している [中鉢, 1961: 11; 1975: 182-183]。

(2) 貧困研究と生活過程論

籠山や中鉢において用いられた生活構造概念を、社会階層研究に適用しつつ発展させる上での貢献をしたのが江口英一である。生活の変化に対して人びとがある一定の消費支出を維持するという上で述べた事実は、階層論に適用できる。すなわち、消費支出の構造をみるとき、そこに同じ収支構造、同じ消費パターンをもつ集団が発見できるのである。江口はこの集団を社会階層としてとらえ、そのそれぞれが独自の生活構造をもつという点に着目した。そして生活構造概念を貧困層の析出と形成過程の分析に使用することによって、

階層的な視点を生活研究に導入しようとする立場を明確に示したのである。彼は社会階層を「経済上の地位・生活構造・社会的意識などを共通にする社会集団」であり、生活の「すべての面を反映した総合的概念」と定義した〔氏原・江口, 1956: 69, 70〕。このように、生活構造を階層構造に規定された生活主体独自のシステムとして位置づけたことは、生活を構造化させている諸要因を明らかにし、さまざまな矛盾や問題を指摘するという彼の立場を示すものともいえる。

階層論的な視点をもつ生活構造論は、今日では布施鉄治らの「生活過程論」として展開されている。その特徴は、マルクス主義に立脚した「社会的生産・労働—生活過程」という枠組みを用いて、膨大な実証研究を蓄積してきていることにある。生活過程論は多くの論者から高い評価を受けているが、特に生活研究における意義としては、以下の4点をあげることができるであろう。第1に、生活を個人の労働—生活過程として両者を統一にとらえ、包括的な生活把握のための視点を提示していること、第2に、従来の生活構造という静態的・固定的なとらえ方に対して、生活の「過程」を動態的に把握することによって、生活構造を変容—再構造化させる人間の主体的な側面を強調しようとする事、第3に、生活過程が全構造的変動過程の中に位置づけられており、個人の生活と社会構造との関係性をとらえようとする視点をもつこと、そして第4に、実証研究を念頭においた枠組みの構築をめざしていることである。これらの点が、彼らの階層と生活の実証研究をよりダイナミックで包括的なものにしていくといえる。この生活過程論は、国民生活研究や家庭経済学から今日の階層研究にいたる一連の生活研究のひとつの帰結として位置づけられるだろう。

1-2 都市と地域社会への関心

(1) 鈴木栄太郎

社会学において早くから生活構造概念に注目したのは、都市社会学者たちであった。鈴木栄太郎の『都市社会学原理』（1957）はその先駆的業績である。鈴木は、社会構造の概念のみでは都市の静的側面は明らかにされても、その動的側面を理解することはできないとする。動的側面を理解するために必要なのは社会構造と対をなす生活構造の概念であり、この概念によってはじめて「都市の生きた呼吸」に接することができるとするのである〔鈴木, 1957=1969: 390-393〕。

鈴木はまず都市の時間的周期性に注目する。都市の生活が千態万様にみえながらも、「正常人口の正常生活」に焦点を置くならば、それは一定の規則的な周期に従って営まれているとする。学齢に達すれば学校に入学し、職業期には何かの職についているというような生活の規則性に従って社会の生活が存続しているのである〔1957=1969: 150〕。東京の銀

座に「一定の地域内の居住者達が、一定の目的のために、一定の時刻に、周期的にこの地点に集まる」のも、生活の規則性を意味する [1957=1969: 392]。このような時間的な規則性は、一日、一週、一ヵ月といったさまざまな周期で存在する。

都市を把握するためには時間的な秩序だけでなく、空間的な秩序にも目を向ける必要があると鈴木は考える。ここで彼が注目するのは「結節」という機能である。結節とは地域社会を相互に関連づけ交流させる機能であるが、この結節を担う機能に注目するとき、都市とは、さまざまな結節機能が集まっているところであることがわかる。結節機能の関与（支配）関係から、上位の都市と下位の都市の関係が明らかにされたり、近隣の地区・副都心的地区・都心地区といった三種の都市生活地区が整理されたりする。

都市において生じているこのような時間的・空間的秩序こそ、鈴木が都市の生活構造というものにはかならない。彼は生活構造を「個々の聚落社会における生活現象の中に見られるさまざまな時間的秩序の一組と空間的秩序の一組の組み合わせ」と定義するが [1957=1969: 392]、ここから理解されるのは、生活構造は正常人口によって営まれる正常生活の「集積体」あるいは「総和」に近い意味で用いられているということである。つまり鈴木が把握しようとしたのはあくまでも都市という地域社会そのものであり、彼の生活構造の分析単位は、個人や世帯ではなく、都市全体である。このようないわば生態学的なアプローチは、のちの都市社会学の生活構造論とかなり趣を異にしている。しかしながら、都市の動的側面を把握しようとする観点や、社会構造にかわる生活構造という概念が必要だとする彼の指摘は、後続する都市社会学者に大きな影響を与えた。

(2) 社会関係論的視点

鈴木栄太郎に続いて、都市研究において生活構造概念を用いたのは磯村英一である。磯村は、農村の生活から区別される都市社会の特質を人間関係の構成という側面からとらえようとし、まず農村の生活の特徴を家族、近隣、職場、地域社会へと広がる同心円的構造であるとした。これに対して、都市的生活はより開放的・流動的な性格をもち、都市の人間関係は多心円的構造を示す。そこで彼は、ワースのアーバニズム論をもとに、都市的な特質である開放性や流動性を測定する指標を(1)家庭生活、(2)地域生活、(3)学校生活、(4)職場生活、(5)余暇生活の5つのカテゴリーに整理して提示し、これら都市化の程度を測定する指標の総称として生活構造という概念を用いた [磯村, 1959: 78-79]。

磯村の生活構造概念の用法は、人間関係に注目して都市的と農村的という異なる地域の社会構造の特質を把握しようとした点に特徴がある。このことは、生活構造論に社会関係論的視点をもたらす上での先駆的な役割を果たした¹⁾。しかし、生活構造の概念そのものについての明確な規定はなされておらず、彼の用法はかなり多義的で曖昧なものである。

このような曖昧な生活構造概念に定義を与え、概念の明確化に大きく貢献したのが、倉沢進と安田三郎である。まず倉沢は、地域社会の社会構造と個人の生活構造とを区別して、生活構造を個人の次元に属する概念として規定した。彼は「社会構造は分化した諸社会層と諸集団の關係の網の目として把えられるが、生活構造は個人がこれら諸社会層と諸集団のいずれに、いかような役割を通して参与しているか、すなわちこれら集団参与の総体として把えられる」ものと考え、「社会層と集団の網の目は、社会の側からみれば社会構造として、個人の側からみれば生活構造として把握され」とした〔倉沢, 1959: 35-36〕。この規定において生活構造は地域社会の構造と個人のパーソナリティとの間の媒介項として位置づけられており、倉沢はこの概念を、都市社会の形態面・構造面・意識面という3側面の関連を実証的に明らかにするために使用した。一方、安田三郎の生活構造の定義は、「個人が都市社会の中でとり結び、所属している社会関係・社会集団の組み合わせ」という簡潔なものである〔安田, 1964: 128〕。この安田の定義によって、一般には社会構造として把握される社会関係や社会集団に対して、生活構造という概念を媒介項として個人の側からアプローチするという方向が、より明確なかたちで示されることとなった。

倉沢進や安田三郎の定義にみられたような、個人を分析の単位とし、生活構造を個人の参与している社会的諸関係の総体としてとらえる用法は、その後の都市社会学者たちにも継承されてきた。これら都市研究の生活構造論に共通してみられる特徴は、生活主体のとり結ぶ社会関係を集団参与分析によって把握し、集団参与のパターンをもって生活構造とするという方法をとることである。このように都市社会学において生活構造論が展開された背景としては、都市の〈社会生活〉と〈個人生活〉が分化し、社会生活と個人生活の間の〈ずれ〉〈ゆがみ〉が拡大化し多元化し、構造的な矛盾や対立が明確化してきたことが指摘されている〔高橋, 1973: 183〕。つまり、都市化の過程や、都市化が個人にもたらす影響を実証的に明らかにするためには、社会構造論と生活構造論とを区別し、分析の単位を社会から個人へ移行させる必要が生じてきたものと理解できる。また、都市社会学において生活構造が盛んに論じられた60年代から70年代は、高度成長によって都市化が急速に進行し、人間関係の希薄化や地域社会の崩壊が問題視されるようになった時期とも重なる。このような状況において、人びとの社会参加の問題が都市社会学者の注目を集めたことは、むしろ当然ともいえるだろう。しかしその結果として、以後行われた生活構造の実証研究が、個人の集団への参加形態の分析に集中し、「生活構造」という概念を用いなければならない理由がやや曖昧になったことも否定できない。それとともに、生活構造概念が集団参加の意味に限定されることで、本来「生活」と表現されるものもつ豊かな包括性が失われることにもなったのである。

こうした「集団参加分析の偏重」の傾向に疑問をもち、独自の「都市的生活構造論」を

展開するのが森岡清志である。彼は、都市住民の社会参加構造は、既存の所属集団への参加としてではなく、個人の主体的なネットワーク形成という視点から把握されねばならないとする。そして、社会参加構造を「資源処理をとまなう生活問題の解決・処理行為のパターン」として集団参加よりも広い意味でとらえ²⁾、この主体による選択的・選好的な資源処理過程の中に、個人の主体性の発露を見出そうとするのである〔森岡, 1984: 84-86〕。

このように、より広い意味での社会参加の側面から生活をとらえたのちに、彼は「都市的生活構造とは、都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして社会財を整理し、それによって生活問題を解決・処理する、相対的に安定したパターン³⁾」という定義を与えた〔1984: 86〕。森岡の生活構造概念の特徴は、「都市的」生活を解明するために資源動員論的な視点を導入した点にあるが、従来の生活構造論にみられた集団参加分析の偏重を指摘し、より視野を広げて分析の対象を設定すべきであるとした彼の問題提起もまた、重要な意味をもつものといえる。

(3) 社会移動論的視点

社会関係論的な生活構造概念を継承しつつ、さらに社会移動論的な視点を導入しようとする試みも鈴木広らによってなされている。鈴木は生活構造を「生活主体としての個人が文化体系および社会構造に接触・関与する、相対的に持続的な（態度と行動の＝引用者註）パターン」として定義し〔鈴木, 1978: 33〕、この概念をコミュニティの実証分析に適用した。その方法は、社会構造と文化体系のそれぞれに対する生活主体の接触のしかたから移動概念を内包する生活構造の類型を構成し、類型ごとの特徴や意識をみることによって、地域社会のありようを探ろうというものである。

鈴木はまず生活主体の社会構造への関与の形態として、地域における土着－流動軸と、階層における上層－下層軸という、独立した2軸を設定する⁴⁾。この2軸は生活主体の空間・階層上の地位を示すものであり、社会移動とは生活主体の空間・階層における地位の変化を意味する。鈴木はこの2軸の組み合わせから「土着・上層」型、「流動・上層」型、「土着・下層」型、「流動・下層」型という4つの類型を構成し、これら類型ごとの集団参与のパターンの分析を通して、社会移動が個人の生活と地域社会にどのような影響をおよぼすのかを実証的に説明しようとしたのである。

鈴木の生活構造概念と分析軸および類型は、今日においても彼の研究グループの社会移動研究や地域研究に使用され、実証的な成果が蓄積されている。ただし、概念の精緻化よりも実証分析に重点をおく彼らにおいて、その生活構造概念の用法はいくぶん曖昧である。しかしながら、現代における社会移動や流動性という視点の重要性を洞察し、生活構造論の新たな領域を開拓したことの意義は非常に大きい。

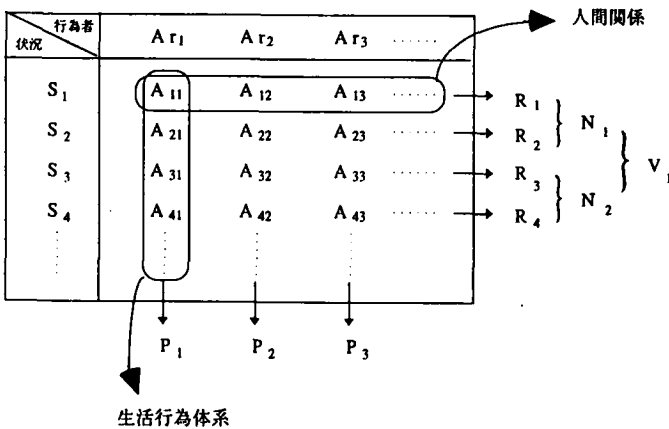
1-3 全体への関心

(1) システム論的視角からの生活把握

青井和夫や松原治郎らに代表される生活体系論は、従来の生活構造論をふまえた上で、生活を「全体的・体系的」ととらえようとした点に最大の特徴があり、それぞれ独自の枠組みが提出されている。以下、『生活構造の理論』（1971）所収の青井和夫、副田義也、松原治郎の生活把握の図式について順にみていくことにしよう。

青井和夫はパーソンズの行為の準拠枠を採用し、行為者と状況から生活構造を規定する。さまざまな状況で行われる多数の人の行為を、状況を行、行為者を列とするマトリックスで表すと図2のようになる。このとき、それぞれの行は、特定の状況におかれているさまざまな行為者の行為を表しており、それぞれの列は、さまざまな状況にいる特定の行為者が行う行為を表している。ここで青井は、前者の行為相互の連関をとらえる方法を人間関係アプローチとよび、後者の行為相互の連関をとらえる方法を生活行為体系的アプローチという。パーソンズが行為の志向（にもとづく共通性）から役割やパーソナリティを導出したのに対し、行為そのものから人間関係や生活行為体系を導き出したところに、彼の独自性があるといえる [青井, 1971: 142-144]。

図2 行為のマトリックス



註) 表中の略語の意味は以下の通り。
 Ar: 行為者、S: 状況、A: 行為、P: パーソナリティ、R: 役割、N: 規範、V: 価値
 【出典】 青井和夫, 1971「生活体系論の展開」142頁より作成。

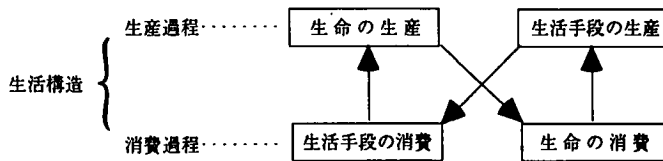
この生活行為体系を分析する枠組みとして、青井はさらにパーソンズにもとづきもうひとつの枠組みを提示する。すなわち、生活行為が生じる構造的な文脈を、行為者の (1) おかれている状況 (生活時間や生活空間)、(2) 物的体系 (金銭や生活資材)、(3) 社会体系 (役割や社会関係)、(4) 文化体系 (規範や情報ルート)、(5) パーソナリティ体系 (生活

動機や生活価値)に区別するとともに、行為とその果たす機能から (A) 経済的行為、(G) 目標達成行為、(I) 相互融和行為 (家事)、(L) 文化的行為に区別し、両者からなるマトリックスを用いて、生活行為を体系的に分析すべきだとしたのである [1971: 144-153]。

このように青井の生活体系論は、個人の行動に注目するという生活構造論の基本的立場を生活行為体系的アプローチとして理論的に位置づけ、機能と構造の側面から生活行為をとらえようとするものであった。

副田義也は、パーソンズ理論に依拠する青井とは異なり、マルクス・エンゲルスの再生産理論にもとづいて枠組みを構成した。すなわち彼は、生活を生命の生産→生命の消費→生活手段の生産→生活手段の消費→生命の生産……という循環式からとらえ、この循環式を生活構造とよんだのである (図3)。彼はこの循環式 (生活構造) が何らかの時間的・空間的形式をもつことを指摘するとともに、生活構造をとらえるためには、人びとが事物に対してもつ関係のありかたとしての生活水準、および、人びとが他者に対してもつ関係のありかたとしての生活関係に注目しなければならないとした。これら (1) 生活水準、(2) 生活関係、(3) 生活時間、(4) 生活空間の4つの枠組みを用いて彼は生活を具体的・全体的に把握しようとしており、実証分析のためのそれぞれの概念の整理と指標化も試みた [副田, 1971: 50-57]。

図3 生活構造の循環式

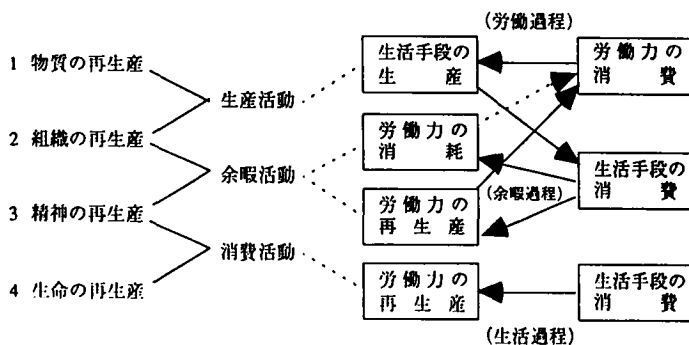


【出典】副田義也, 1971「生活構造の基礎理論」51頁より作成。

松原治郎の生活体系論は、青井図式と副田図式を接合させたものと考えることができる。すなわち、パーソンズの枠組みを採用し、生活を構造＝機能的に把握しようとする点において青井と共通し、生活を再生産過程としてとらえようとした点で副田と共通している。彼はまず、生活の機能的側面である再生産過程を、生きるために必要な (1) 物質の再生産、(2) 組織の再生産、(3) 精神の再生産、(4) 生命の再生産という4つの再生産活動にまとめ、生活を「労働力の消費」→(労働過程)→「生産手段の生産」→(生活手段の販売とその購買)→「生産手段の消費」→(生活過程)→「労働力の再生産」→(労働力の販売とその購買)→「労働力の消費」……という循環過程としてとらえようとした。また、特に高度大衆消費社会の段階においては「余暇活動」の存在が重要であるとして、この循

環過程に余暇過程を組み込んだ（図4）[松原，1971：112-115]。

図4 生活の機能的展開



【出典】松原治郎，1971「生活体系と生活環境」115頁より作成。

一方、これらの生活機能を全体として秩序づけ、体系化させているのが、生活の構造的要因である。この要因として、時間と空間（外枠的要因）、手段と金銭（媒介的要因）、役割と規範（内部的要因）があげられている。

このように生活の機能的側面と構造的要因とを整理したのちに、彼は生活構造を次のように説明する。「人間は、一定の時間の枠の中で、一定の空間を占めながら、物的手段と金銭に媒介され、かつ役割関係は規範をつくりながら、生活機能の循環的なパターンを維持していく。このパターンこそが生活構造としてとらえることのできる生活の本体なのである」[1971: 115-116]。

(2) 新しい生活システム論

システム論的視角をもつ生活体系論は、1980年代に入って新たな展開をみる。それは、生活構造論とパーソンズの一般行為体系論との接合をはかることによって[松本，1981: 38]、より抽象度の高い生活把握の一般理論の構築をめざそうとする試みである。

松本康の提出した図式は、生活主体のとり結ぶ生活諸関係のパターンを生活構造とする従来の生活構造論の視点に立脚したものとってよい。しかし、彼のもくろみが「社会体系と生活体系の相互媒介的再生産モデル」の作成にあることには注意が必要である。そこでめざされていることは、状況としての社会体系の中で繰り返されている生活の検討だけでなく、状況としての社会体系を変える生活の検討でもあるのだ。彼の生活体系の定義は「生活主体としての個人が、自らのうちにもつ生活価値パターンにみちびかれ、欲求充足を求めて、所与のもしくは新たにとり結んだ生活諸関係を媒介として、生活諸資源を獲得・

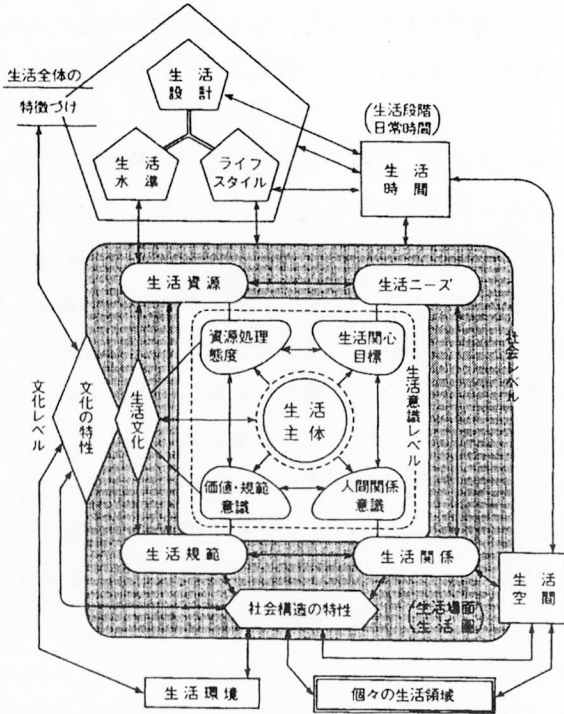
享受するという生活行為の総過程にあらわれる、かかる諸要素（生活主体、生活価値パターン、生活諸関係、生活諸資源）の相互連関関係である」というものだが〔松本, 1981: 40〕、この生活体系と社会体系は「生活諸関係」と「生活諸資源」に媒介され、相互に影響を与えながら体系の再生産を続けていくとされるのである。

松本は生活行為の総過程を「生活過程」、その時間的要素を捨象した構成要素（生活主体・生活価値パターン・生活諸関係・生活諸資源）間の静態的な関係を「生活構造」とよぶが⁶⁾、まず静態的な生活構造をとらえ、それをもとに生活体系を、さらに生活体系と社会体系の関係を分析するというスタイルは、社会体系が個人の生活体系を規定するだけでなく、個人の生活が社会体系を規定することに注目した彼の姿勢をうかがわせるものである。

松本の図式が青井和夫らの生活体系論の延長線上に位置づけられるのに対して、新睦人の生活システム論は時代認識を含んだ独自の色合いをもっている。新がまず重視するのは、なぜ生活が問題となるのかということである。彼は現代という時代を、個人と社会との間に両者をつなぎあわせる社会的・文化的なメカニズムが欠落または希薄になった状態であると指摘し、これを「社会—文化的空洞化 (socio-cultural cavitation)」とよぶ。この空洞化を促進する要因は多領域にまたがり、しかもそれらの諸要因は相互に関連しあっており、ますます今日の生活の多様化・複合化を生み出している。このような状況において人びとが自己実現の理想を達成するためには、自己の向いあう社会—文化的な状況を把握し、自己自身をも的確にとらえながら社会に受け入れられることが必要となってくる。そのための方策が生活を「システム化」することなのである。「個々人の生活のなかに世界の環境が直接入り込んでくる」状況にあるがゆえに、個人と社会との媒介項としての「生活」という視点が重要であり、かつその生活のシステム化のメカニズムや条件を探ることが彼の目的なのである〔新, 1991: 195〕。

このような認識のもと、新は生活を「行為主体の展開する行為の広がり」と持続の複合的な事実であり、そのような行為過程と行為場面の総称」としてとらえる〔1991: 193〕。相互行為の世界を行為主体の断片的な事実として把握するのではなく、生活主体にとっての複合的な現実像として把握しようとするねらいがそこにはある。そして行為システム論の立場から、生活は「人びとの有機的・心理的・社会的・文化的な諸レベルにおける行為が、社会レベルで個々人が体験し関わりあうニーズ・関係・規範・資源の各次元の諸要素相互の関連と空間・時間の条件づけのもとで——意識的または無意識的に——展開されている複合的かつ持続的な事実の再生産過程を示す総称」として再定義される〔1991: 194〕。すなわち、これら4つのレベル、4つの次元、空間・時間という枠組みを用いて、諸要素の相互関連とシステムの再生産過程を把握しようとするのである（図5）。

図5 生活システムの基本モデル



(図中の斜線部分)の部分が人々の社会参加を基軸とした生活システムの中心的事柄である)

【出典】新睦人, 1991「生活システム」197頁。

2 生活研究の分析枠組み

2-1 生活諸研究における共通性と異質性

これまで、生活構造論をその主要な関心から (1) 家庭や階層、(2) 都市や地域、(3) 全体の3つに分類し、それぞれの議論の特徴についてみてきた。ここでそれらの議論における共通点を考えるならば、個人と社会を媒介する概念として生活を位置づけていることがあげられる。人びとの生活はそれぞれ個別性をもっている。しかしそこにはある一定の規則性やパターンがみられることも否定できない。この規則性は、さまざまな社会的諸要因によって規定された結果であると同時に、生活主体が社会的諸関係において作り出した結果でもあるのだ。

もちろん、議論の焦点を、生活のパターンを規定している社会的諸要因におくか、生活主体の行動や意識におくかという相違はみられる。前者はとりわけ階層論との関連が深く、社会問題の発見や体制の矛盾の指摘を重視する立場であり、後者は生活主体に注目し、そ

の主体がとり結ぶ社会的諸関係の分析を通して、主体の側から社会のありようを問いかけようとする立場である。しかしそのような違いをもちつつも、個人と社会との接点に生活という概念を位置づけ、両者のかかわりをとらえようとする視点は、それらに共通したものである。

生活構造論にはこのような共通性がみられるが、議論の基本的な部分に異質性があるのも事実である。それらは主として「生活」の概念をどのように設定するか、生活の構成要素をいかなるものとするかということに関連している。生活「構造」というからには、生活を構成する諸要素間の相互関係が前提されている。しかし、各論者の実証研究が、生活のどの部分を対象としているかによって、構成要素が大きく異なっているのである。本稿がめざす生活研究の基本枠組みは、彼らの議論全体を位置づけられるようなものでなければならない。そのためには、次の3点について整理しておく必要がある。

まず第1点目は、どのような領域で生じる生活を問題とすべきかということにかかわっている。生活はさまざまな領域で問題とされる。すなわち、家庭や都市、地域社会など、さまざまな場面に焦点がおかれ議論がなされるのである。そこで前提とされているのは、家庭生活や地域生活などの個々の領域から構成されている総体としての全生活の存在である。この全体としての生活を把握するために、どのような生活の領域を設定すればよいのかという点を明確にすることが、枠組み構成の第1の課題である。

第2点目は、生活を把握する次元の問題である。生活構造論には、生活を行動の次元から把握しようとする立場が多くみられた。しかし、例えば、生活態度と生活行動を並立的な関係におく鈴木広のような立場や、システム論的な図式のように意識や物、さらに規範も含めて生活とする立場も存在する。これら概念間の関係が整合的になるような位置づけを考える必要がある。

さらに第3点目として、生活を規定する枠組みとしての時間軸と空間軸をどう設定すべきかという問題がある。どんな社会現象もそうだが、生活もある時間と空間の中で生じる出来事である。そして多くの生活構造論でこれらの軸の重要性が指摘されてきた。しかし、それらが重要とされた根拠は研究によって異なっている。ここでは生活諸研究を通底するような時間軸と空間軸を考え、それらが生活把握にどのようにかかわっているのかということ明らかにしよう。

以下では、これら3点を明らかにするという作業を通して、生活研究の基本枠組みを構成する。

2-2 生活の概念（その1）

(1) 生活の定義

「生活とは何か」という問いに答えることは非常に難しい⁶⁾。生活の定義は今までも試みられてきたが、生活のもつ包括性をすべて含めようとすれば抽象的な定義にならざるをえないし、逆に、具体的に定義しようとすれば生活の意味の範囲が限定されてしまうことになる。生活とは何かということを確認しておくことはもちろん重要であるが、ここでは、生活の概念的な規定は保留とし、生活をどのようにとらえるのかという本稿の立場を確認するにとどめたい。

生活の定義には例えば次のようなものがある。「生産から消費までの人間の全行動過程」、「生活とは、一定の時間と一定の空間において展開される、（個人の生命の維持、再生産の営みという＝引用者註）人間的行為の全体を指す」、「生活とは本来、人間が生きるために行なう諸活動の総体であり、生きるすべての過程である」〔佐々木他、1958: 3; 三浦、1986: 27; 宮本、1988: 15〕。これらの定義に共通するのは、生活とはさまざまな行動（活動）から成り立っている「全体」として把握される点であろう。本稿もこれらにならない生活を主体の行動によってとらえるという立場をとりたい。行動を分析の単位とすることは社会学においてごく常識的な方法であり、また、経験的な調査研究にも適合すると考えられるからである⁷⁾。

(2) 生活の3領域

生活主体の行動内容から生活をいくつかの領域に分類しようとする試みは、従来の多くの生活研究においてなされてきた。最も一般的な分類は、生産生活と消費生活、あるいは、職場と家庭とを対置させ、生産活動（仕事）ではない残余部分を「生活」とするものである⁸⁾。

生活の領域を生産と消費、あるいは職場と家庭に分類することが最も合理的な分析方法となるのは、労働者に焦点を当てた研究であろう。すなわち、戦時下の労働力の再生産を問題にした国民生活研究や、生活過程論の「生産・労働-生活」という図式にもとづいた労働者の研究など、労働者や職場をもつ人びとを念頭においた研究である。また、家政学や、消費生活に注目する生活様式論などにとっても、この分類は有効性をもちうる。ただし、生産-消費という図式は多くの場合、消費生活や家庭生活が生産や労働に従属するものであることが前提とされているように思われる。生産しない人びと、具体的には、主婦、若者や子ども、高齢者、障害者などは、暗黙のうちに分析の対象から除外されることになりかねないのである。しかしながら、生活研究の大きな枠組みを構成するという視点に立った場合、研究の対象は限定されないことが望ましく、すべての人びとの生活が分析の対象

となりうる枠組みであることが必要となる。

ところで、生活をこのように生産と消費という領域に分けなければならなかったそもその理由は、生活における生産の場と消費の場の分離という事実に見出される。かつての農村のように生活行動の大部分が同一の場でなされる状況においては、生産生活と消費生活を区別するという視点は問題になりえない。しかし現在では、生産生活と消費生活の分離だけでなく、消費生活の場が分離するという現象も起こっている。その最も顕著な例は余暇であろう。「都心部で職業をもち、郊外の自宅に住み、余暇を遠くの保養地で過ごすという生活のありようは、現代においては何の驚きも引き起こさないあたりまえのことである」という小林久高の指摘にもあるように、現代では生活のすべての行動が同一の場において行われるということの方がむしろめづらしいことになっている〔小林, 1994: 77〕。「生活の社会化と個人化」「不透明な共同性」「私的領域の拡大」「分節化された生活」などの言葉で表現される現代生活のありようは、いずれも「生活の分断」にかかわる問題といえる。したがって生活研究の枠組みもまた、この生活の分断を指摘しうるものでなければならないと思われるのである。

おそらくこのような目的をもって、小林は生活をその活動内容から職業・居住・余暇の3要素に分類する⁹⁾。職業生活は家計が外部から収入を得るための労働を意味し、家族経営の場合でも、その労働が外部から収入を得るためのものや、自給的な作物栽培も職業生活に含まれるとされる。また居住生活は「住む」ということを中心とした生活の1領域であり、そこには休養や家事労働、子どもの養育や老親の扶養なども含まれている〔1994: 77〕。

この枠組みの特徴は、職業・居住・余暇の3要素が空間的にではなく生活主体の行動内容によって分類され、それぞれが独立した領域として位置づけられていることである。枠組み自体は3領域の空間的分断を前提としているわけでも、3領域間の何らかの従属関係が想定されているわけでもない。生活主体がどこで職業・居住・余暇の行動を行うかは、行動の分析によって明らかにされる問題であり、すべての生活行動が同一の空間で行われる場合もあれば、それぞれが異なる空間において行われる場合もありうる。主体の行動の分析によってはじめて、生活の分断の問題を指摘することも可能となるのである。また、生活主体の行動の内容を分析するという方法をとる場合、人びとの中には当然職業生活のない人も存在する。しかしその際に、職業・居住・余暇生活のすべてをもつ人びとだけを特定して分析する理由はないのである。それゆえこの分類は、農村住民の生活も都市住民の生活も、サラリーマンの生活も主婦や高齢者の生活も、同じ枠組みでとらえることを可能にするものであり、分析対象の限定性の問題も解消されることになる。

このように、職業・居住・余暇という分析枠組みは、個人の生活領域の空間的配置を明

らかにする際に有効なものとなるが、さらに重要なことは、同一の空間において異なる活動が同時に行われるという事実を把握できる点であろう。先の引用を例にとるならば、「保養地に居住していること」も「保養地で余暇を過ごすこと」も、ともに「生活」であり、保養地という同一空間において、居住生活をする人と余暇生活をする人が同時に存在するということである。この視点は、現代の生活問題を論じる上で欠かすことのできないものである。なぜならば、居住生活と余暇生活、職業生活と居住生活のように、同一空間で異なる活動が行われる場合、当然そこには相互の利害の不一致が生じる可能性があるからである。例えば、保養地の地元で開発の反対運動が展開されていたとしても、保養地で余暇を過ごす人は開発を望むかもしれない。しかしその同じ人が、自分の住んでいる町の開発には反対の態度を表明するかもしれないのである。このような立場を異にした人びとの利害関係によって引き起こされる問題は、現代の生活問題に数多くみられる。原発や産業廃棄物処理場の立地問題や、新幹線や高速道路の沿線住民の公害訴訟、ゴルフ場などの開発をめぐる問題は、その好例であり、最も典型的にはそれは受益圏と受苦圏の問題となっており、あらわれることになろう〔梶田, 1988〕。また、住民運動にまで発展するような問題を特に持ち出すまでもない。店に行けば野菜や魚がいつでも手に入り、水道の蛇口をひねればいくらかでもきれいな水が出てくるという今日のわれわれの生活のありよう自体が、分断された「向こう側の」生活に対して想像力を働かせることを非常に困難なものにしていることに気づかされる。現代において生活という視点が有効性をもつ理由はおそらく、生活の分断をいかにして説明するかという点に集約されるだろう¹⁰⁾。この問題を指摘しうる枠組みとして、本稿では、職業生活・居住生活・余暇生活の3領域から生活をとらえることにしたい¹¹⁾。

2-3 生活の概念（その2）

(1) 生活把握の諸次元

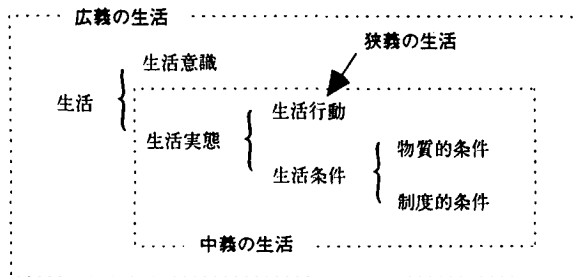
上でも述べたように、本稿は生活を主体の行動からとらえるという立場をとろうとしている。しかしもちろん生活研究の分析対象は行動のみにとどまらない。各論者の分析枠組みをみても、資源や環境、階層、規範、意識など、主体をとりまくさまざまな次元から構成されている。これらの概念を整合的に包摂し、かつ、生活研究の独自の対象領域に適用しうる枠組みを構成する必要がある。

生活にかんする諸概念を整理する際のひとつの手がかりとなるのが、生活調査における「生活実態調査」と「生活意識調査」という区分である。両者は対概念として用いられ、生活実態調査では、所得・消費、住宅、健康、文化、教育、生活時間などについて、統計調査や事例調査が行われる。また生活意識調査では、生活実態に対する意識や、現在の生

生活実態において生じる意識など、生活実態にかかわる意識のすべてが対象とされる。したがって、生活意識は生活実態に対応する意識として、生活実態から切り離れた次元でとらえるべきであり、生活実態の方をさらに細かく整理するというのが、概念の整理の方法として適切であろう。

生活意識と生活実態を区別したのちに、生活実態はさらに「生活行動」と、生活行動を規定しているさまざまな「生活条件」に分けられる。この生活実態を構成する諸概念を整理するには、システム論的立場から枠組みを提示した青井和夫や松原治郎の「生活の構造的要因」が参考になる。青井は生活の構造的側面として「生活時間・生活空間」（状況分析）、「物財体系」「社会体系」「文化体系」「パーソナリティ体系」をあげ、松原は「時間」「空間」（外枠的要因）、「手段」「金銭」（媒介的要因）、「役割」「規範」（内部的要因）をあげるが、これらのうち、次の（2）で扱う時間・空間と、生活意識である青井のパーソナリティ体系を除くと、残された諸要因は「生活行動」「物質的条件」「制度的条件」として整合的に位置づけることが可能となるのである。そしてこれらと「生活意識」を含めた4つの概念間の関係は、図6のように示される。

図6 生活把握の諸次元



生活実態についてももう少し説明しよう。まず生活行動は、青井のいう社会体系に相当するものであり、個人がとり結ぶ社会的諸関係を意味する。ただし生活構造論の系譜を通して検討されたように、当然ながらそれは必ずしも人間関係に限定される必要はない。さらに前述の生活の3領域の分類に即していうならば、生活行動は「職業生活・居住生活・余暇生活のそれぞれにおける行動」と規定することができるだろう。

生活条件は、生活行動の規定要因となるものであり、これは物質的条件と制度的条件に分類される。青井の物財体系・文化体系、松原の媒介的要因・内部的要因にそれぞれ対応している。物質的条件には、青井らのあげる金銭や生活資材や生活手段などの個人の所有物だけでなく、交通網やサービス施設、自然環境など、広い意味での生活環境も含まれる。

また制度的条件は、青井の文化体系、松原の内部的要因に相当するが、ここでは制度化された規範という意味に限定し、個人の行動を制度的に拘束・制限している法や規則などを指すものとする。

これら生活実態のそれぞれに対応する意識が生活意識である¹²⁾。つまり、生活意識は生活行動と生活条件が投影された意識として規定することができ、そこには生活行動についての意識、物質的条件についての意識、制度的条件についての意識、生活実態全体についての意識が含まれる。また領域の側面からみれば、職業生活・居住生活・余暇生活のそれぞれについての意識、生活全般に対する意識が存在する。

以上において、生活研究の第2の枠組みとして、生活行動・生活条件・生活意識という次元が設定された。生活とは最も広義にはこの3次元すべてを含むと考えることができるが、生活実態を生活と考える中間的立場や、生活行動のみを生活とする立場も存在するだろう。各論者がどの次元までを生活に含める立場をとるかということと、どの次元についての研究を行うかということは、もちろん別の問題である。これらすべての次元について、同時に分析を行った研究の例はむしろ少ない。しかしいずれの立場をとるにせよ、主体の生活行動を中心に諸次元を関係づけることが、分析に際して必要であろうと思われる。

(2)時間と空間

生活行動の規定要因として、時間軸と空間軸の存在を忘れるわけにはいかない。鈴木栄太郎の生活構造の定義には、時間と空間の組み合わせということが明記されており、また他の多くの論者によっても、時間・空間的枠組みの重要性が指摘されている。

生活主体にとっての生活時間と生活空間は、文字通り生活行動を区切る周期であり領域である。例えば通勤という行動は、通勤時間と通勤圏という時間・空間の両面から観察される¹³⁾。生活時間には、1日24時間の配分のされ方のようなごく短い周期から、一年、数十年、一生という長期的なものまで、さまざまな周期が考えられる。生活空間についても、各生活主体を中心としたさまざまな大きさの領域が複雑に多心円的に存在していることがわかる。このような生活主体の複雑な時間的周期と空間的領域から、ある生活行動が行われる時間と空間の組み合わせを抽出する作業は、生活研究において不可避なものとなる。あらゆる行動が時間と空間の枠組みから自由ではありえない以上、生活行動も例外ではなく、生活研究の対象は、すべて時間と空間の枠組みの中に位置づけられなければならないからである¹⁴⁾。

なお、生活空間について注意すべき点を述べておこう。それは生活を生活主体の行動からとらえる場合、生活空間には必然的に生活主体の「移動」がともなうということである。通勤圏は、生活主体の行動の領域であると同時に、生活主体の移動という行動が前提とさ

れている。つまり生活空間という概念には、領域と移動という二重の意味が含まれており、地域社会論と移動論との接点はこの生活空間概念の二面性に求められるのである。

4 生活の基本枠組みと生活諸研究

さて、以上で生活の領域、生活把握の次元、時間・空間軸にかんする生活研究の基本枠組みが構成された。今まで行われてきた生活研究の諸成果を、この枠組みのしかるべきところに位置づけることによって、相互の関連をより明確にすることができる。本稿を終了するにあたり、この点について若干ふれておきたい。

国民生活研究や生活過程論など、階層や労働者に焦点を当てた研究は、主として職業生活と居住生活の生活実態に分析の中心がおかれている。それはこれらの研究の関心が、過酷な労働時間や貧困といった生活条件を生み出す要因を明らかにすることにあるためである。同じく職業や階層に関心をもつ研究でも、SSM研究の場合は生活意識とも関連させた分析が、統計的な手法を用いて試みられている。

地域研究も生活研究とのかかわりが深い。かつて地域社会とは、職業生活・居住生活・余暇生活のすべてが行われる全生活空間であり、人びとの全生活が地域研究の対象となりをえた。そのため特に「生活」という概念を持ち出すまでもなく、地域研究においても生活の分析は行われていたのである。しかし現代では多くの人びとにとって地域社会は居住生活の場に限られつつある。このような展開の中、地域研究者は一方で、研究の射程を「地域」という領域から職業・居住・余暇を包括した全生活空間に広げるという方向性をとる。全生活行動が行われる場としての都市の研究や、移動論的な視点の導入は、そのような試みのひとつとして考えられる。他方、「住む」ということを改めて見直そうとする地域研究もなされてきている。これは居住生活に焦点を当てて地域をみていこうとする方向といえる。いずれの方向も地域住民の生活把握のために必要であり、それは同時に行政の施策を考えるためにも重要であると思われる。

システム論的立場からの全生活を網羅する理論図式は、生活全体をトータルにみようという視点をとるが、この視点も生活の分断という時代の趨勢の中で生じた全体把握の要求に応えようとするものといえる。また、クオリティ・オブ・ライフ研究や社会指標論のような実証を志向した諸領域でも、この生活全体の把握がめざされている。それらは、本稿の図式でいえば、職業・居住・余暇のすべてにおいて、生活行動・生活条件・生活意識のあらゆる次元から多面的にとらえることをめざしているのである。特にクオリティ・オブ・ライフ研究や社会指標論などは、研究の成果をきめ細かな生活政策として反映させることをめざしており、高齢化社会をむかえた現在、その重要性はますます高まっているといえ

よう。行政の側においても生活指標の整備が進められ、若者や高齢者のニーズにあった快適さを基準に、新たな指標が開発されようとしている¹⁵⁾。

生活の3領域に時間と空間の枠組みを組み合わせることによって、さらに、多様な研究の位置づけが可能となる。例えばNHKの「国民生活時間調査」は、1日24時間の中での職業・居住・余暇行動の配分と時間帯を示したものである。これに対しライフコース研究や生活史研究は、長期的な職業・居住・余暇生活についての研究である。社会指標論や社会計画論は現在から未来の生活に目を向け、現在のライフスタイルにかわる新たなライフスタイルを提示する試みともいえる。空間についても同様に、地理学的な行動圏研究から移民研究まで、さまざまな大きさの範囲と移動を対象とした研究が枠組みの中で整序されるのである。

このように、生活研究の3つの枠組みを設定したことによって、階層・地域など異なる関心を持ち、統計資料の検討・事例研究・計量分析といった多様な方法で行われた諸研究は、共通の枠組みからとらえることが可能になる。したがって提出された枠組みは、諸研究の位置づけを明確にし、今後必要な研究が何かを明らかにする素動的な価値をもっているといえる。しかし、分析枠組みを構築する意義は、既存の研究相互の位置づけだけでなく、今後の実証分析を行う際にいかほど役に立つのかという点からも判断されなければならない。この経験的研究に利用可能かという点からの評価は、今後の実証分析の結果に委ねられることになろう。

註

- 1) 磯村は生活構造の概念に明確な定義を与えていないが、「生活構造の基盤となる人間関係の構成を、集団への帰属としてみる」と述べられていることから、彼が集団所属という視点から個人の生活をとらえようとしていることがうかがえる [磯村, 1959: 78]。
- 2) 倉沢進は、村落と区別される都市的生活様式の特徴を、両者の生活上の問題処理の方法の差異に着目して、第一に、都市における個人的時給自足性の低さ、第二に、専門家・専門機関の専業・分業システムを共同処理の原則とすること、であるとしている [倉沢, 1987: 300-302]。森岡にみられる「生活問題の解決・処理」という生活の規定は、倉沢進の生活様式論の影響を受けたものである。
- 3) のちに森岡は、おそらくこの定義に対する多方面からの批判に答えるかたちで、都市的生活構造の定義を「都市住民が、自己の個別的生活課題の解決・達成を志向して、社会財を整序する相対的に安定したパターン」として修正し、新たな枠組みを提示している [森岡, 1990: 297-298]。
- 4) 鈴木は社会構造への参与の形態として、土着性-流動性という軸を設定している。通時的にみて生活者の関与が安定・持続・反復している状態が土着であり、振動・変化する状態が流動とされる。この土着-流動軸は一般的には、階層・集団・地域・権力という社会構造の四局面のどれかまたはすべてに対して用いられるが、ここでは特に地域への接触パターンという意味で使用されている [鈴木, 1978: 42]。
- 5) ただし松本は、この生活構造の定義は構成要素間の変化のさまざまな場合をすべて一括して扱う用語法になっており、生活の変動過程の分析には不便であるとして、「生活主体のとり結ぶ生

活諸関係のパタン」を狭義の生活構造として定義している。この諸関係には、(1) 他の諸個人との社会的諸関係、すなわち、社会的ネットワークへの参与、(2) 集団・組織などへの成員としての参与、すなわち、集団への所属、(3) 自らが成員ではない集団や組織との社会的諸関係、すなわち「人と機関」との関係、の3つがあげられている [松本, 1981: 44; 1985: 280]。

- 6) 安田三郎は、生活の概念が社会学的に熟していないことを指摘し、「〈生活〉という概念は曖昧で、むしろ追放すべきものと思う」と述べたことがある [安田, 1971: 51]。
- 7) 生活の定義に際して、生活「主体」とは誰(何)なのかという問題も重要な論点となる。筆者は基本的には個人を生活主体として指定するのが妥当であろうと考える。しかし青井和夫のように「個人、家族、地域社会、国民社会といった水準をことにするいろいろの生活体が含まれ(中略)生活構造にも、それぞれ『個人の生活構造』『家族の生活構造』『地域社会の生活構造』『国民社会の生活構造』」の別があるとして、家族や地域社会や国民社会が生活構造の単位となりうるという見解もある [青井, 1963a: 195] (さらに青井は、生活体としての『地域社会』『国民社会』そのものの生活構造と、個々の地域住民や国民の生活構造の合計としての『地域住民の』『国民の』生活構造とを区別する必要があることを述べている [青井, 1963b: 49])。これに対して鈴木広は「主体は個人であるが、その個人を包摂している生活の共同の場として、家族だけは特別に扱うべきであろう」とし、「地域の生活構造とか株式会社や国家の生活構造などにまで拡張するわけにはいかない。その範囲は基本事例として家族(つまり生活共同体)まで、あとは原則としてゲゼルシャフト世界であるから例外的・一時的にしか主体として扱えないと考える方が事態の誤認を生じない」という立場をとる [鈴木, 1976: 258]。生活主体の指定は研究者の問題関心に大きく依存し、例えば家計費を分析する場合には、自動的に主体は家族(世帯)となる。したがって問題の設定によっては、生活主体を地域社会や国民社会にまで広げることも可能ではある。しかし、生活を個人と社会の媒介項として位置づけるという生活構造論の立場においては、地域や国家を生活主体とすることは避けるべきであろう。
- 8) 生産と消費という場合、大熊信行の「生産的消費」や、松原治郎の「物質の再生産」「組織の再生産」「精神の再生産」「生命の再生産」のように、異なる水準における生産と消費を想定し、その循環過程を生活としてとらえようとする立場がある [大熊, 1963=1974; 松原, 1971]。これらの規定においては、同一行動が生産であると同時に消費でもあることが意味されている。しかし、生活を行動によって把握するという立場をとる場合、このように行動に何通りもの解釈が生じるような規定は回避しなければならない。本稿では生産と消費という用語は、機能的な意味においてではなく、生産労働と最終消費の意味に限定して使用している。
- 9) 「労働生活」「余暇生活」「家庭(消費)生活」に分類した宇津栄祐や、生活空間構造として「職場」「余暇場面」「家庭の空間的拡がり」をあげた松原治郎、「職業的・利得方面」「消費的方面」「利用的生活」の三方面に区分した奥井復太郎の図式も、余暇の存在を重視した点において、小林の意図にやや近い分類方法といえるだろう [宇津, 1961=1986: 123; 松原, 1971: 116; 奥井, 1975: 23]。
- 10) 「現在発生しているさまざまな生活問題は、基本的には生産過程と消費過程の分離にもとづいて発生しており、また個別生活領域自体の独立性の確立と、その領域の拡大という事実と無関係ではありえない」という宮本みち子の指摘も、この点にかかわるものである [宮本, 1988: 16]。
- 11) この職業・居住・余暇という分類は、青井和夫のいう「生活体系の機能的側面」ともかかわっている。彼は機能的側面に注目して生活行為を(A)経済的行為・対社会的行為、(G)意思決定行為・目標達成行為、(I)家事的行為・相互融和行為、(L)文化的行為・生理的行為の4つに区別した。これらのうちAILが、職業生活、居住生活、余暇生活にそれぞれ対応するものとして考えることができる。Gについては、意思決定行為・目標達成行為というのは、生活のどの領域においてもみられる行為であることから、AILと並立させるのではなく、むしろ独立に扱う必要が

あると思われる。したがって、生活を職業・居住・余暇の3領域からとらえることは、機能主義的な観点からも根拠のある分類であり、G機能を生活の領域とは別にした点で、こちらの方が合理的であると考えられる。

- 12) 生活意識の定義としては、例えば態度を「政治的態度」と「生活的態度」に分類し、非政治的な生活領域における「生活事象」(life and private affairs)に対する態度反応を生活的態度とする立場や、生活意識を生活のあらゆる場面での体験によって形成された一般的な心理傾向としてとらえ、それを消費意識との対応で考えようとする立場などがある [高橋, 1960: 97; 国民生活研究所編, 1970: 4-7]。ただし本稿においては、最も基本的には、生活意識を自己の生活についての意識として考える。具体的には、生活に対する評価や満足感、将来の生活についての見通し、望ましい生活への志向性など、その多くは生活者自身の生活実態についての意識であるが、より広くとらえて、コミュニティ意識や階層帰属意識、疎外感なども含めてよいだろう。
- 13) 時間・空間軸は基本的には生活実態レベルでの分析を想定した枠組みであるが、問題の設定によっては生活意識レベルでの分析が必要となる場合もあるだろう。
- 14) 生活主体が各自の生活時間・生活空間をもつこととは別に、研究そのものも時間・空間的枠組みの制約を受ける。そのわかりやすい例は比較研究である。比較研究はよく言われるような国際比較だけでなく、時間的な比較研究としては、時系列的な統計調査や、世代論、歴史社会学的視点をもつ研究などがあり、空間的にもさまざまな地域間の比較が考えられる。
- 15) 例えば、経済企画庁国民生活局 [1996]、国土庁計画・調整局 [1993] の報告書などをあげることができる。

引用文献

- 青井和夫, 1963a 「日本人の生活の背後にあるもの」NHK放送文化研究所編『日本人の生活時間』日本放送出版協会。
- 青井和夫, 1963b 「コミュニティの構造と機能」青井和夫・小倉学・柏熊岬二・宮坂忠夫『コミュニティ・アプローチの理論と技法』續文堂。
- 青井和夫, 1971 「生活体系論の展開」青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣。
- 新睦人, 1991 「生活システム」塩原勉・飯島伸子・松本通晴・新睦人編『現代日本の生活変動——1970年以降——』世界思想社。
- 中鉢正美, 1961 「生活構造論の基礎的問題点」『日本労働協会雑誌』24:9-15, 日本労働協会。
- 中鉢正美, 1975 『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房。
- 布施鉄治・岩城完之・小林甫, 1983 『社会学的方法論——現代における生産・労働・生活分析——』御茶の水書房。
- 磯村英一, 1959 『都市社会学研究』有斐閣。
- 籠山京, 1943 『国民生活の構造』長門屋書房。(『籠山京著作集第五巻』ドメス出版, 1984.)
- 籠山京, 1950 「最低生活費と最低再生産費」『労働問題研究』42:43-54, 中央労働学園。
- 梶田孝道, 1988 『テクノクラシーと社会運動』東京大学出版会。
- 鎌田とし子, 1983 「『生活構造論』批判」『東京女子大学社会学会紀要 経済と社会』11:1-25。
- 経済企画庁国民生活局編, 1996 『新国民生活指標(平成8年度版)』大蔵省印刷局。
- 経済審議会地域部会, 1967 『高密度経済社会への地域課題』。
- 小林久高, 1994 「地域問題の分析のために——社会問題・社会運動・生活構造——」『奈良女子大学文学部研究年報』38:67-86。
- 国土庁計画・調整局編, 1993 『快適な生活空間の形成に向けて』大蔵省印刷局。
- 国民生活研究所編, 1970 『日本人の生活意識』至誠堂。

- 倉沢進, 1959「都市化と都会人の社会的性格」『社会学評論』9-4:33-52.
- 倉沢進, 1987「都市的生活様式論序説」鈴木広・倉沢進・秋元律郎編『都市化の社会学理論——シカゴ学派からの展開——』ミネルヴァ書房.
- 松原治郎, 1971「生活体系と生活環境——生活とコミュニティ——」青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣.
- 松本康, 1981「生活体系論序説」『ソシオロギス』5:38-53.
- 松本康, 1985「現代日本の社会変動とライフスタイルの展開——生活システム論の視点——」『思想』730:278-300, 岩波書店.
- 三浦典子, 1986「現代の生活体制」社会分析学会編『社会学の現在』恒星社厚生閣.
- 宮本みち子, 1988「生活とは何か」松村祥子・岩田正美・宮本みち子『現代生活論』有斐閣.
- 森岡清志, 1984「都市的生活構造」『現代社会学』18:78-102, アカデミア出版会.
- 森岡清志, 1990「都市生活の共同性と個別性」倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房.
- 奥井復太郎, 日本都市学会編, 1975『都市の精神——生活論的分析——』日本放送出版協会.
- 大熊信行, 1963「消費者から生活者へ」『月刊広告』（『生命再生産の理論——人間中心の思想——（上）』東洋経済新報社, 1974.）
- 佐々木嘉彦・持田照夫・西原照久・副島敏子・栗田豊・青木志郎・岩本正次, 1958「生活科学研究序説」『農村生活研究』2-1:2-7, 日本農村生活研究会.
- 副田義也, 1971「生活構造の基礎理論」青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣.
- 鈴木栄太郎, 1957『都市社会学原理』有斐閣.（『鈴木栄太郎著作集VI』未来社, 1969.）
- 鈴木広, 1976「生活構造」本間康平・田野崎昭夫・光吉利之・塩原勉編『社会学概論〔新版〕』有斐閣.
- 鈴木広, 1978「地域における統合と溶解——生活構造とコミュニティ——」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.
- 高橋徹, 1960「生活意識と政治意識」社会心理学懇談会編『年報社会心理学』1:93-119, 勁草書房.
- 高橋勇悦, 1973「都会人の生活と意識」倉沢進編『社会学講座5 都市社会学』東京大学出版会.
- 氏原正治郎・江口英一, 1956「都市における貧困の分布と形成に関する一資料」『社会科学研究』8-1:62-150, 東京大学社会科学研究所.
- 宇津栄祐, 1961「都市社会学における生活構造の諸問題」『中央大学文学部紀要』22:101-114.（三浦典子・森岡清志・佐々木衛編『リーディングス日本の社会学5 生活構造』東京大学出版会, 1986.）
- 安田三郎, 1964「都市の社会学」福武直編『社会学研究案内』有斐閣.
- 安田三郎, 1971『社会移動の研究』東京大学出版会.

of the people and 'informal ethnicity' is formed and developed in everyday lives outside the state control.

The experiment of 'Multi-racialism' in Singapore provides a social field where these two dimensions of ethnicity are working. For further discussion, this study takes up the projects of the Housing and Development Board in Singapore. This board has promoted public housing policies to make different four ethnic groups live together.

We would like to focus on not only 'formal ethnicity' but also 'informal ethnicity'. This is not only the problem of Singapore, but also can be applied to many other countries in context of formation of ethnicity in multi-culturalism.

A Sociological Framework for Analyzing Human Life: The Concepts of Human Life and Life Structure

Chinami NAKAYAMA

The term "life"(*seikatsu*) is indispensable concept for describing today's socio-psychological trends of Japanese people. People tend to take interests in their residential conditions or leisure "life" rather than their occupational conditions: it is a contrast to the "workaholic" in the past few decades. Some people are interested in environmental problems or reconsider the system of their consumption "life".

In Japanese sociological tradition, Life Structure Approach (*Seikatsu Kozo Ron*) has often treated these human life problems. Reviewing studies from this perspective, we find four focuses in this approach: (1) family, (2) social stratification, (3) community, and (4) total society. Many findings have been obtained through this approach, but there is little general framework for synthesizing these findings.

In this article, a framework for empirical studies of human life in social conditions is examined. This framework is constructed on following three main aspects. (1) Life sphere: total life is divided into occupational life, residential life, and leisure life. (2) Dimension of life: human life consists of behavior, material condition, institutional condition, and consciousness. (3) Time and space: these are indispensable factors

controlling all person's behaviors. This framework can be of used not only to put several findings about human life structure in order, but also to analyze life problems (*seikatsu mondai*) in contemporary Japanese society.

A Contemporary Social Background of Multiple-Debtors in Japan: An Analysis of Statistical Data of Creditors, Borrowers, and Consumer Bankruptcy

Saya OYAMA

This article deals with one of the major social problems in Japan which sociologists have both individually and systematically paid little attention to: the increase of *multiple-debtors*, those who borrow money from various kinds of lenders.

This article aims to provide a broader contextual picture behind this social problem, from which further empirical investigation can be carried out. I have collected and analyzed the available statistical data from three main sources: creditors, borrowers, and court records. In my conclusion, I suggest that we specify the conditions and processes of the problematic situation.

Firstly, I examine the development of the consumer credit market, based on the data from the annual report "*Consumer Credit Statistics of Japan*", edited by the Japan Consumer Credit Industry Association. Consumer credit institutions have succeeded in granting large sums of credit, particularly since the oil crisis of the mid-1970's, focusing on high-interest consumer finance. As a result, outstanding credit has grown into a large burden of debt on consumers.

Secondly, I make a chronological and cross-sectional analysis of borrowers by using the *Annual Report on National Accounts* and the *Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey*, both published by the Japanese Government. The use of credit has spread rapidly throughout national households, in contrast to the decrease in disposable income and savings. A large propotion of many peoples' income is now used to pay off debt, such as housing loans, loan repayment installments, revolving and lump sum credit, consumer finance and so on.

Thirdly, I clarify the recent growth of consumer bankruptcy, referring to the